2022 年度 福祉助成金（活動助成）成果報告書

<table>
<tr><td>ふりがな</td><td colspan="2">とくていひえいりかつどうほうじん　じゃぱんはーべすと</td></tr>
<tr><td>団体名</td><td colspan="2">特定非営利活動法人　ジャパンハーベスト</td></tr>
<tr><td>代表者名</td><td colspan="2">成田賢一</td></tr>
<tr><td rowspan="4">連絡先</td><td>住所</td><td>岡山県加賀郡吉備中央町上野 2440－52</td></tr>
<tr><td>TEL</td><td>0866－56－7187</td></tr>
<tr><td>E-mail</td><td>Nariken77@hotmail.com</td></tr>
<tr><td>URL</td><td>https://www.facebook.com/JapanHarvest2022</td></tr>
<tr><td>設立年（西暦）</td><td colspan="2">2018　年設立、2021 年 法人化</td></tr>
<tr><td>助成活動名</td><td colspan="2">フードバンク活動を通じた生活困窮者支援と、世界のフードバンク活動の普及啓発による、各地にフードバンクやフードパントリー等が誕生するようにアドバイスをし支える活動</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td colspan="2">500000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">活動内容</td><td>目的</td><td>当団体は「食品ロス削減とその有効活用を通じて、我が国のより良い国づくりに貢献する」ことを目的に、2018 年 3 月に任意団体として、その活動を開始した。以来、岡山県、東京都、香川県、兵庫県の福祉団体や施設等に食品を寄付し、福祉の向上に寄与している。
20 年春以降のコロナ禍により、子ども食堂や生活困窮者支援団体等はその活動に制限が生じており、様々な工夫を凝らしながら、要支援者への支援を継続している。一方で、食品による支援については、そのノウハウがない場合も少なくなく、活動が縮小したり、支援に限りがあることが発生していた。
当団体代表は 20 年 1 月から 2 月にかけて、世界 4 カ国のフードバンク活動に参加し、視察、体験をしてきた。この際に学んだ取り組みを普及することにも積極的である。
21 年 4 月に法人化し、22 年 3 月にオーストラリアの慈善団体 OzHarvest と連携協定を締結した。
22 年度は、私たちが行う日々のフードバンク活動を通じた生活困窮者支援と、私たちが持つ世界のフードバンク活動の普及・啓発により、各地にフードバンク等が誕生するよう助言等を積極的に行うことを、活動の目的とした。食品ロス削減とその有効活用に関わる団体等を増加させることで、社会における福祉の向上に寄与するためである。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td>私たちは、スーパーマーケット等から受け取った食品をすぐに福祉団体等に配達、寄付する活動を行なっており、その「倉庫を持たないフードバンク」を「フードシェアリング」と名付けている。
食品を配達し寄付する活動を行なっているフードバンク団体は岡山県内では私たちのみであり、活動を重ねるにつれて、その要望や信用は高まっていった。
当団体代表成田は 20 年 1 月から 2 月にかけては、橋本財団様の助成金により、イギリス・ドイツ・デンマーク・オーストラリアの 4 カ国 11 のフードバンク団体の活動に参加し、フードバンク活動のさらなる深化に向けての研究を行った。
そのうちの一つ、公共冷蔵庫（コミュニティフリッジ：地域に冷蔵庫を設置し、その中に食品ロスによる食品を置き、必要としている人が受け取る活動）は 20 年 11 月に岡山市で運用が開始された。これは当団体代表がイギリスの慈善団体からノウハウ提供を受けたことが多大に影響している。
また、コロナ禍による活動制限が行われ、子ども食堂や福祉団体はその活動形態に変更を余儀なくされた。その際、私たちは海外視察で学んだコミュニティフリッジ、フードシェアリングなど、様々な手法を子ども食堂等に伝授した。その結果、全国２０カ所以上（岡山県内 2 カ所を含む）に広がっており、それぞれの団体の成長を目の当たりにした。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>　そこで、自らの団体の日々の活動を継続・発展すると同時に、世界で学んだ「食品ロス削減とその有効活用」を他団体に対し、普及することとした。普及を目指す際には、毎日食品の提供を受けている株式会社ハローズで商品管理室長を務める太田光一氏と密に連携し、その全国ネットワークとローカルでの食品提供に関する知識を共有し、フードバンクの開始を希望する団体等に提供することとした。</td></tr>
<tr><td>成果</td><td>　当団体は、お盆期間や大晦日、元日を含む年間 365 日活動を行っている。日々の活動の安定性と、それによる信頼性の向上により、食品提供企業の数は 2022 年 4 月当時２３店舗であったが、２３年 3 月末には、69 店舗に増加した。また、食品寄付先の福祉施設や団体等は 21 年 10 月当時 74 団体であったが、23 年 3 月末には 80 団体に増加した。
　これらの結果、22 年度は 20 トン 552 キロの食品を 26280 人に寄付した。1 日あたり 73 人に食品をお渡しした計算となる。
　21 年度までは、食品を提供する団体等は、児童養護施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体等が主であったが、22 年度には、行政機関（岡山市北区役所・中区福祉事務所・岡山市健康福祉会館の生活困窮者並びに子育て世帯や子ども支援の関係課）との連携が深化した。21 年度は年間 10 回程度の食品による支援回数であったが、22 年度はほぼ毎週いずれかの機関に食品支援を継続しており、その支援世帯数は累計 80 世帯を超えている。
　行政機関との連携による世帯支援が増加している一方で、児童養護施設への食品支援回数は減少した。理由としては、企業等から受け取る食品の種類が少し変わってきた傾向が挙げられる。株式会社ハローズやカルゲン製薬株式会社からは同種類の食品が多量に提供されることがある。この際には、同種の食品を大人数で生活している施設等に寄付できる。一方で、株式会社ファミリーマートを通じた食品受け取り活動（ファミマフードドライブ）では、食品寄付者はそれぞれの顧客であり、多種多様な食品を受け取ることができる。これにより、要支援世帯の家族構成に応じた食品提供が可能となり、それぞれの世帯へのニーズに合わせた支援が実現している。
　また、フードバンク等の活動に興味や関心がある者に対しての啓発や普及の活動では、冷蔵庫を中心にした地域支援活動（当団体代表が英国から持ち込んだコミュニティフリッジという名称は、岡山市の一般社団法人北長瀬エリアマネジメントが商標登録しており、代表を含めた一般人は使用不可になっている）に関しては「コミュニティパントリー」という名称のもと、株式会社ハローズと連携し普及を行っている。現在までに全国 22 カ所以上、岡山県内においても 4 カ所以上で取り組みが開始された。また、食品を要支援者に届ける活動においては、岡山市の２団体との連携を密にすることで、支援を必要としている世帯に対し、定期的に食品を届けており、着実に、当団体だけではアウトリーチできない世帯や団体に対する、食品支援の体制が出来つつある。
　このように、日々のフードバンク活動の実践と、世界のフードバンク活動の普及や、それに興味・関心がある団体等に対するアドバイス等を行う活動は、行政機関や企業との連携を通じて、着実に社会に広がっている。</td></tr>
<tr><td>今後の課題と対応策</td><td colspan="2">　今後の課題としては、「活動資金」と「人材」の確保が挙げられる。食品提供企業・店舗数が 69 店舗に増加し、その立地は岡山県岡山市のみならず、倉敷市、総社市、玉野市などに広がっており、食品受け取りの際に必要な時間とガソリン代金の確保が欠かせなくなった。これに対応するには、企業等からの寄付金を確保すること、また、連携企業等が位置する地域で生活する人材の確保が欠かせない。
　企業等からの寄付金に関しては、23 年 4 月に英国に本部を持つインターコンチネンタル・ホテル・グループが活動への支援金を寄付してくださった。これを受け、岡山県内の企業や全国企業への活動資金を集めるための活動を開始した。
　人材の確保に関しては、現在、ホームページの作成と SNS による情報提供で、まずは募集を募る予定である。
　今後も活動の広がりを積極的に行い、社会に貢献しつつ、上記に挙げた課題を克服すべく、全力で取り組んでまいりたい。</td></tr>
</table>

写真の提出	マザー・ブース浅尾児童クラブ おねがい マスクをしよう JAPANHARVEST Nourishing Our Country

JAPANHARVEST
Nourishing Our Country
国産米

JAPANHARVEST
Nourishing Our Country